

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月19日

上場会社名 大建工業

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 藤井 克巳

TEL ( 06 ) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	174,654	0.8	1,296	44.4	2,006	30.9
14年 3月期	173,255	5.2	2,332	28.0	2,904	33.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	428	-	3.28	-	0.9	1.4	1.1
14年 3月期	908	-	6.94	-	1.9	1.9	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 130,865,685株 14年 3月期 130,873,787株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.50	円 銭 3.75	円 銭 3.75	百万円 982	%	% 2.1
14年 3月期	7.50	円 銭 3.75	円 銭 3.75	百万円 982	108.1	2.1

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	146,779	46,291	31.5	353.75
14年 3月期	150,229	47,413	31.6	362.29

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 130,859,589株 14年 3月期 130,870,759株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 15,630株 14年 3月期 4,460株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 86,000	百万円 700	百万円 200	円 銭 3.75	-	-
通期	175,000	2,300	1,000	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

7円64銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

9. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6,392		9,292		2,900
2 受取手形	9,494		7,272		2,222
3 売掛金	27,264		26,539		725
4 有価証券			250		250
5 棚卸資産	26,674		24,010		2,664
6 短期貸付金	4,166		5,155		989
7 繰延税金資産	1,188		2,123		935
8 その他	3,958		5,901		1,943
貸倒引当金	133		125		8
流動資産合計	79,003	52.6	80,417	54.8	1,414
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,438		7,071		367
(2) 機械及び装置	8,063		7,760		303
(3) 土地	9,814		9,814		
(4) 建設仮勘定	393		70		323
(5) その他	2,263		2,094		169
小計	27,971		26,809		1,162
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	447		351		96
(2) その他	101		100		1
小計	548		451		97
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	14,519		12,818		1,701
(2) 長期貸付金	25,457		21,933		3,524
(3) 前払年金費用			2,485		2,485
(4) 繰延税金資産	5,692		4,376		1,316
(5) その他	3,370		4,213		843
貸倒引当金	6,331		6,793		462
小計	42,707		39,032		3,675
固定資産合計	71,226	47.4	66,292	45.2	4,934
繰延資産					
1 社債発行費			70		70
繰延資産合計		-	70	0.0	70
資産合計	150,229	100.0	146,779	100.0	3,450

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	20,148		15,698		4,450
2 買掛金	16,169		13,985		2,184
3 短期借入金	22,774		27,366		4,592
4 未払金	17,611		21,162		3,551
5 未払法人税等	78		79		1
6 賞与引当金	1,084		1,206		122
7 繰延ヘッジ利益	925		689		236
8 その他	3,323		2,827		496
流動負債合計	82,112	54.6	83,012	56.6	900
固定負債					
1 社債			5,000		5,000
2 長期借入金	16,366		9,162		7,204
3 退職給付引当金	3,707		2,691		1,016
4 その他	631		623		8
固定負債合計	20,704	13.8	17,476	11.9	3,228
負債合計	102,816	68.4	100,488	68.5	2,328
(資本の部)					
資本金	13,150	8.7	-	-	13,150
資本準備金	11,851	7.9	-	-	11,851
利益準備金	2,709	1.8	-	-	2,709
その他の剰余金					
1 任意積立金	18,928				18,928
2 当期末処分利益	1,582				1,582
その他の剰余金合計	20,510	13.7	-	-	20,510
その他有価証券評価差額金	806	0.5	-	-	806
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	47,413	31.6	-	-	47,413
資本金			13,150	9.0	13,150
資本剰余金					
1 資本準備金			11,851		11,851
資本剰余金合計			11,851	8.1	11,851
利益剰余金					
1 利益準備金			2,709		2,709
2 任意積立金			18,869		18,869
3 当期末処分利益			231		230
利益剰余金合計			21,809	14.8	21,808
その他有価証券評価差額金			514	0.4	514
自己株式			5	0.0	4
資本合計			46,291	31.5	46,291
負債・資本合計	150,229	100.0	146,779	100.0	3,450

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 6 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~平成 14 年 3 月 31 日)			第 8 7 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~平成 15 年 3 月 31 日)			増 減 ( 印減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
		%			%		
売上高							
1 製品売上高	129,643	173,255	100.0	130,622	174,654	100.0	1,399
2 商品売上高	43,612			44,032			
売上原価							
1 製品・商品売上原価		138,671	80.0		139,969	80.1	1,298
製品・商品期首棚卸高	23,340			24,304			
当期製品仕入高	66,681			66,236			
当期商品仕入高	40,483			40,735			
当期製品製造原価	32,843			31,023			
合計	163,347			162,298			
他勘定振替出高	372	748					
製品・商品期末棚卸高	24,304			21,581			
売上総利益		34,584	20.0		34,685	19.9	101
販売費及び一般管理費		32,252	18.6		33,389	19.1	1,137
営業利益		2,332	1.4		1,296	0.8	1,036
営業外収益							
1 受取利息	596	1,980	1.1	615	1,907	1.1	73
2 受取配当金	102			233			
3 賃貸料	400			414			
4 有価証券利息	21			21			
5 有価証券売却益	13						
6 為替差益	11						
7 生命保険配当金	240			106			
8 雑収入	597			518			
営業外費用							
1 支払利息	880	1,408	0.8	641	1,197	0.7	211
2 社債利息	26			1			
3 社債発行費償却				33			
4 売上割引	362			350			
5 為替差損				26			
6 雑支出	140			146			
経常利益		2,904	1.7		2,006	1.2	898

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 6 期 (平成13年4月1日 ~平成14年3月31日)			第 8 7 期 (平成14年4月1日 ~平成15年3月31日)			増 減 ( 印 減 )
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
			%			%	
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益	2						
2 投資有価証券売却益	36						
3 固定資産売却益	969						
4 金利スワップ評価戻入益	5,093						
5 厚生年金基金代行部分返上益		6,100	3.5	2,236	2,236	1.3	3,864
特別損失							
1 固定資産除却損	67			116			
2 投資有価証券評価損	1,210			2,418			
3 投資有価証券売却損				155			
4 貸倒引当金特別繰入額	44			525			
5 役員退職金	104			260			
6 ゴルフ会員権評価損	20			24			
7 ゴルフ会員権売却損				2			
8 金利スワップ解約損失	5,672						
9 貸倒損失	12						
10 棚卸損失				325			
11 早期退職特別加算金				609			
12 その他		7,129	4.1	6	4,440	2.6	2,689
税引前当期純利益		1,875	1.1			-	1,875
税引前当期純損失			-		198	0.1	198
法人税、住民税及び事業税	78			81			
法人税等調整額	889	967	0.6	149	230	0.1	737
当期純利益		908	0.5			-	908
当期純損失			-		428	0.2	428
前期繰越利益		1,164			1,150		14
中間配当額		490			491		1
当期末処分利益		1,582			231		1,351

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	第86期		第87期	
		金額		金額	
当期未処分利益			1,582		231
任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		5		5	
2 海外投資等損失積立金取崩額		54		54	
3 別途積立金取崩額			59	2,000	2,059
合計			1,641		2,290
利益処分額					
1 利益準備金					
2 配当金		491	491	491	491
次期繰越利益			1,150		1,799

(4) 重要な会計方針

期別	第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
項目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価基準によっている。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

期別	第 8 6 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)	第 8 7 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準（平成 10 年度税制改正前の法人税法上の支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して算定する方法）により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。） 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として 2,236 百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、10,098 百万円である。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



期別	第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
項目	<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<p>(損益計算書関係) エンジニアリング売上高は売上高の総額の100分の10以下となったため、「製品売上高」に含めて表示している。これに伴い、エンジニアリング売上原価も「製品・商品売上原価」に含めて表示している。なお、当期におけるエンジニアリング売上高は16,254百万円、エンジニアリング売上原価は12,405百万円である。</p> <p>営業外収益の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は130百万円である。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 8 6 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 7 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(金融商品会計)                      当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。                      この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 806 百万円計上されたほか、投資有価証券が 1,389 百万円減少し、繰延税金資産が 583 百万円増加している。</p> <p>(自己株式)                      前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第86期 (平成14年3月31日)	第87期 (平成15年3月31日)																																																																																																									
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授権株数...398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 130,875千株</p> <p>4</p> <p>5 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (うち外貨建82 M\$2,357千)</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) (株)越智他6社 658 百万円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高は、1,722百万円である。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> <td></td> </tr> </table>	建物	798	百万円	土地	37		投資有価証券	2,783		計	3,618		長期借入金	280	百万円	保証債務	2,250		計	2,530		売掛金	4,567	百万円	受取手形	1,239		短期貸付金	4,045		長期貸付金	24,142		買掛金	4,155		支払手形	1,845		DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (うち外貨建82 M\$2,357千)	2,440	百万円	ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414		当社の土地購入者	15		計	2,869		受取手形	1,353	百万円	支払手形	2,063		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">753</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券 250百万円を差し入れている。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,773</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 株式の状況 授権株数...普通株式 398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これらに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 130,875千株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15千株である。</p> <p>5 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,033</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) ダイケンエンジニアリング(株) 他7社 700 百万円</p> <p>6</p> <p>7</p>	建物	753	百万円	土地	37		投資有価証券	1,271		計	2,061		長期借入金	236	百万円	保証債務	1,750		計	1,986		受取手形及び売掛金	4,773	百万円	短期貸付金	4,788		関係会社長期貸付金	20,894		買掛金	2,073		支払手形	2,173		DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,857	百万円	ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162		当社の土地購入者	14		計	2,033	
建物	798	百万円																																																																																																								
土地	37																																																																																																									
投資有価証券	2,783																																																																																																									
計	3,618																																																																																																									
長期借入金	280	百万円																																																																																																								
保証債務	2,250																																																																																																									
計	2,530																																																																																																									
売掛金	4,567	百万円																																																																																																								
受取手形	1,239																																																																																																									
短期貸付金	4,045																																																																																																									
長期貸付金	24,142																																																																																																									
買掛金	4,155																																																																																																									
支払手形	1,845																																																																																																									
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (うち外貨建82 M\$2,357千)	2,440	百万円																																																																																																								
ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414																																																																																																									
当社の土地購入者	15																																																																																																									
計	2,869																																																																																																									
受取手形	1,353	百万円																																																																																																								
支払手形	2,063																																																																																																									
建物	753	百万円																																																																																																								
土地	37																																																																																																									
投資有価証券	1,271																																																																																																									
計	2,061																																																																																																									
長期借入金	236	百万円																																																																																																								
保証債務	1,750																																																																																																									
計	1,986																																																																																																									
受取手形及び売掛金	4,773	百万円																																																																																																								
短期貸付金	4,788																																																																																																									
関係会社長期貸付金	20,894																																																																																																									
買掛金	2,073																																																																																																									
支払手形	2,173																																																																																																									
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,857	百万円																																																																																																								
ダイケンホーム(株) の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162																																																																																																									
当社の土地購入者	14																																																																																																									
計	2,033																																																																																																									

第 8 6 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 8 7 期 (平成 15 年 3 月 31 日)																																							
<p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">13,758</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 1,939百万円が含まれている。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 13 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,200</td> <td></td> </tr> </table>	未払金			農中信託銀行	1,264	百万円	住友信託銀行	13,758		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,200	百万円	借入実行残高			差引額	20,200		<p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション、農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。</p> <p>譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 2,763百万円が含まれている。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,200</td> <td></td> </tr> </table>	未払金			アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	2,442	百万円	農中信託銀行	929		住友信託銀行	15,435		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200	百万円	借入実行残高			差引額	17,200	
未払金																																								
農中信託銀行	1,264	百万円																																						
住友信託銀行	13,758																																							
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,200	百万円																																						
借入実行残高																																								
差引額	20,200																																							
未払金																																								
アルデバラン・ファンディング・ コーポレーション	2,442	百万円																																						
農中信託銀行	929																																							
住友信託銀行	15,435																																							
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17,200	百万円																																						
借入実行残高																																								
差引額	17,200																																							

## (損益計算書関係)

第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 1,579 百万円</p> <p>2 他勘定振替出高の内容 販売費及び一般管理費 372 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 建物 7 百万円 土地 962 <u>計</u> 969 (原因)特殊合板生産設備工場の建物及び土地(約87,739 m<sup>2</sup>)を平成14年3月に連結子会社富山大建工業株式会社に売却したことによるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の内容 構築物 23 百万円 機械及び装置 10 工具、器具及び備品 13 その他 21 <u>計</u> 67</p> <p>5 関係会社に対する事項 受取利息 542 百万円</p> <p>6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び保管料 10,988 百万円 広告宣伝費 1,681 給料手当 6,824 賞与 820 賞与引当金繰入額 530 退職給付費用 179 福利厚生費 1,522 減価償却費 144 賃借料 2,792</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 43 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 57 %</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 3百万円を含んでいる。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 1,554 百万円</p> <p>2 他勘定振替出高の内容 販売費及び一般管理費 748 百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容 構築物 7 百万円 機械及び装置 62 工具、器具及び備品 11 その他 36 <u>計</u> 116</p> <p>5 関係会社に対する事項 受取利息 586 百万円</p> <p>6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び保管料 10,678 百万円 広告宣伝費 1,526 給料手当 6,879 賞与 926 賞与引当金繰入額 832 退職給付費用 510 福利厚生費 1,620 減価償却費 448 賃借料 2,919</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 43 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 57 %</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 1百万円を含んでいる。</p>

(重要な後発事象)

<p>第86期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p>	<p>第87期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p>
	<p>当社は平成15年5月14日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 11,813 百万円(平成15年3月期当社実績) (注) 東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 1,363 百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2. 岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 ダイライト(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 9,502 百万円(平成15年3月期当社実績) (注) ダイライト(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の岡山工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 685 百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第8 6期 (平成 14 年 3月 31 日)	第8 7期 (平成 14 年 3月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,458 百万円	2,541 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	248	433
未払事業税	9	8
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,345	3,963
繰越欠損金	928	1,679
ゴルフ会員権評価損	98	109
投資有価証券評価損	44	117
その他有価証券評価差額金	583	352
その他	1	
繰延税金資産小計	<u>9,714</u>	<u>9,202</u>
繰延税金資産合計	<u>9,714</u>	<u>9,202</u>
繰延税金負債		
特別償却積立金	8	4
海外投資等損失積立金	118	77
退職給付信託設定益	2,709	2,622
繰延税金負債合計	<u>2,835</u>	<u>2,703</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,879</u>	<u>6,499</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第8 6期 (平成 14 年 3月 31 日)	第8 7期 (平成 15 年 3月 31 日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	49.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	28.8
住民税均等割等	4.2	39.4
株式評価損自己否認分の減算		6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		91.0
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>	<u>115.9</u>

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 181 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。